

## 株式の状況 (2025年3月31日現在)

### 株式の状況

発行済株式総数	53,090千株
株主数	11,404人

### 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,772	8.18
立花証券株式会社	1,829	3.96
日本生命保険相互会社	1,610	3.49
明治安田生命保険相互会社	1,599	3.47
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,482	3.21
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,438	3.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,122	2.43
滋賀銀行従業員持株会	1,069	2.32
損害保険ジャパン株式会社	1,012	2.19
京都中央信用金庫	950	2.06
計	15,887	34.47

※当行は自己株式7,008千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は13.20%)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。  
※持株比率は発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合です。

## 株式のご案内

### 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

### 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

### 公告方法

電子公告により当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### 単元株式数

100株

### 基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当 3月31日

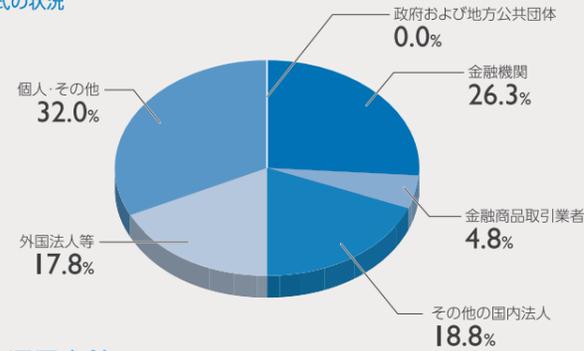
中間配当 9月30日

※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

### 株式の所有者別状況

※単元未満株式は含まれておりません。

#### ●株式の状況



### 株主還元方針

当行は「三方よし」で地域を幸せにする」のパーパスのもと、健全性、成長投資、株主還元をバランスよく運営する「三方よし」の資本政策をベースに、出来る限りの株主還元を行うことを基本方針としております。第8次中期経営計画期間(5年間:2024年4月~2029年3月)の株主還元につきましては、配当と自己株式取得合計の株主還元率40%を目安に取り組んでまいります。

### 株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

### 郵便物送付先／各種お問い合わせ先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

●各種事務に関するご照会 電話0120-094-777(通話料無料)  
(受付時間 9:00~17:00(土、日、祝日、12月31日~1月3日を除く))

●ホームページアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>  
三菱UFJ信託銀行の本支店でもお取り次ぎいたします。

### 株式に関する各種手続き

「届出住所・姓名などの変更」、「配当金の振込先の指定または変更」、「単元未満株式の買取・買増請求」などにつきましては、口座を開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行)へお申し出ください。未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払いにつきましては、上記の三菱UFJ信託銀行までお申し出ください。

## 滋賀銀行データ (2025年3月31日現在)

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	1933年10月1日
総資産	7兆5,052億円
預金残高(※)	5兆8,473億円(譲渡性預金含む)
貸出金残高(※)	4兆5,632億円
資本金	330億円
従業員	1,873人
店舗数	133カ店(うち代理店33カ店)

※期末残高を記載しています。

### 連結子会社

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務計算受託業務、事務代行業務、不動産管理業務、現金精査・整理、ATM管理業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース株式会社	リース業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
株式会社しがぎんエナジー	再生可能エネルギー関連業務
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ	コンサルティング業務、投資業務

「三方よし」で地域を幸せにする  
Sustainability Design Company

SHIGA BANK

第138期

# 事業のご報告

2024年4月 1日~2025年3月31日

 滋賀銀行 <https://www.shigagin.com>

発行/2025年6月 編集/滋賀銀行 総合企画部サステナブル戦略室 広報グループ 電話/077(521)2202



環境大臣認定  
エコ・ファースト企業



LINE



Facebook



皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

国内経済は賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となる一方、海外景気の下振れや米国の政策動向など、先行きは依然として不透明な状況です。当行グループはこうした状況を踏まえ、グループ内外のさまざまな資本を活用し、お客さま、地域の課題解決や成長に資する投資を行い、経済活動の活性化、ビジネス機会の拡大に取り組んでおります。

第8次中期経営計画の初年度となる2025年3月期の業績は、当期純利益(連結)が前期比27億円増の187億円と過去最高になりました。また、預金残高(譲渡性預金を含む期中平均残高)は760億円増の5兆8,368億円、貸出金残高(期中平均残高)は1,206億円増の4兆5,225億円と順調に推移しております。なお、第8次中期経営計画の取り組みが順調に進捗していることに加え、金融政策変更の影響を勘案し、経営計画の財務指標である連結ROEを上方修正しました。

また、地域経済の活性化および地域社会の発展に寄与するため、地域企業や金融機関、大学、自治体等と幅広い分野で連携をしてきました。さらに、急速なデジタル化の進展にあわせ、AIの活用やデータドリブン経営等を進めながら経営基盤の強化を図っております。

当行グループは、「三方よし」で地域を幸せにする」のパーパス(存在意義)のもと、お客さまや地域の持続可能な成長をデザインし、「地域を幸せにする好循環」を生み出してまいります。皆さまにはこれからも、より一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年6月

取締役頭取

久保田真也

## 滋賀銀行グループの理念体系



# TOPICS

## TOPICS①

### 第8次中期経営計画における財務指標を上方修正

第8次中期経営計画の取り組みが順調に進捗していることに加え、日本銀行の金融政策変更による影響等を勘案し、さらなる成長に向け財務指標である連結ROEを5%から6%へ上方修正しました。

### 今回修正する達成指標

財務指標 ROE(連結)	2029年3月計画	
	〈当初計画〉 (2024年3月22日公表)	〈修正後〉
	5%以上	6%以上

※サステナビリティ達成指標および長期的挑戦指標は変更ございません。

## TOPICS②

### 株式会社平和堂様と包括連携協定を締結

4月2日、株式会社平和堂と包括連携協定を締結しました。本協定は、株式会社平和堂および当行が緊密な協力と信頼関係のもとに幅広い分野で相互に協力・連携し、お互いが有する資源や機能等を効果的に活用しながら、地域経済の活性化および地域社会の発展に寄与することを目的とするものです。

今般の協定締結による連携・協力事項は左記の5項目です。3月30日、連携に先駆けて、両社による小学生向け金融教育イベントを「ビバシティ彦根」にて開催しました。当行グループはこれからも、お客さま・地域の成長をデザインし、サステナブルな社会の実現に向けたインパクトを創出してまいります。



中央 左側：平和堂 代表取締役 社長執行役員CEO 平松正嗣様、右側：滋賀銀行 頭取 久保田真也

### 連携・協力事項

- 地域経済の活性化、活力創造につながる取組み検討に関すること
- 地域データの利活用による地域経済の活性化につながる取組み検討に関すること
- 地域のお客さまの金融リテラシー向上に向けた金融教育の検討に関すること
- 金融領域におけるデジタル技術導入による、ビジネスモデルの研究や検討に関すること
- その他相互協議により必要と認める事項の検討に関すること

## TOPICS③

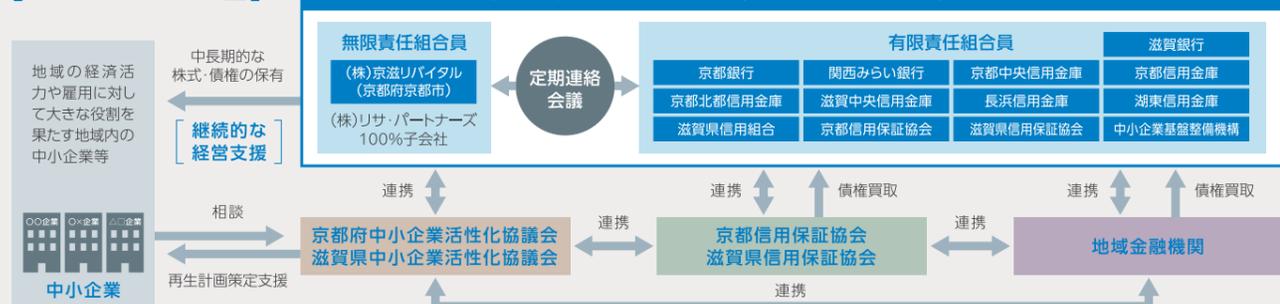
### 京滋地域における官民一体型中小企業再生ファンド「京滋中小企業応援ファンド」を組成

当行は、地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、滋賀県と京都府(以下「京滋地域」)に本店や主要な拠点を置く地域金融機関、信用保証協会および、中小企業基盤整備機構とともに、官民一体となって地域の中小企業を支援する「京滋中小企業応援ファンド投資事業有限責任組合」(総額20億円、以下「本ファンド」)を組成しました。京滋地域においては、本ファンドが初の官民一体型の中小企業再生ファンドとなります。

京滋地域の中小企業を主な対象としています。京滋地域における主要な地域金融機関、京都信用保証協会、滋賀県信用保証協会、中小企業基盤整備機構、および株式会社京滋リバイタルが出資し、官・民・地域が一体となり、企業再生に取り組みます。企業再生業務の推進にあたっては、滋賀県中小企業活性化協議会、京都府中小企業活性化協議会や京滋地域内の各支援機関と密接に連携し、的確かつ迅速に対応いたします。債権買取・出融資・社債引受等財務面からの支援を行い、さらにはハンズオンで経営支援にも取り組むことにより、投資先企業の再生を着実に進めてまいります。

本ファンドは、物価高の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、財務改善や事業見直しにより再生可能

### 【ファンドスキーム図】



# 第8次中期経営計画

## 基本戦略

**インパクトデザイン**

● お客さま・地域の持続可能な成長をデザイン

- 付加価値の高い金融取引・コンサルティングの提供によるお客さまの課題解決
- 社会的課題の解決を通じた地域の発展、活性化
- 新規事業へのチャレンジによる新たな価値創造

**ベース for グロース**

**経営基盤の強化**

- 収益の多様化 (有価証券運用・ファイナンス戦略)
- データドリブン経営の実践
- 経営インフラの強化 (AI活用、DX化、店舗・チャネルの最適化)

**ヒューマンファースト**

**人的資本の最大化**

- Design人材の育成
- ワークライフインテグレーションの実現
- 「挑戦」と「称賞」の企業文化の醸成

**企業価値**

前中期経営計画から深化させる取り組みに加え、成長の角度を変えるために「トランスフォーメーション」=+Xしてまいります。

# 業績ハイライト

## 業績ハイライト(単体)

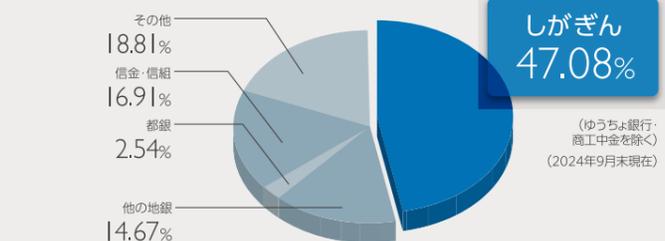
- 貸出金利息が前期比49億円増加、有価証券利息配当金も同62億円増加し、資金利益は同79億円増加しました。
- 役員取引等利益が前期比8億円減少、その他業務利益も同107億円減少し、業務粗利益は同36億円の減少となりました。一方、経費は前期比66億円減少し、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は同30億円の増益、業務純益も同34億円の増益となりました。
- 臨時損益は、株式等関係損益の減少、与信コストの増加を主因に、全体で前期比79億円減少し、経常利益は同44億円の減益となりました。
- 特別損益は、受取和解金を特別利益として計上したことを主因に、前期比69億円増加しました。
- これらの結果、当期純利益は前期比30億円増益の188億円(過去最高益)となりました。

## 預金等



## 預金残高「滋賀県内シェア」

※小数点第3位以下四捨五入



達成指標		2029年3月計画	2025年3月実績
インパクトデザイン	地域の成長を支える投融資額	(期間累計) 1兆2,000億円	2,086億円
	お客さまの夢や事業をサポートする件数	(期間累計) 30,000件	7,424件
	地域や社会の持続可能性を高めるサステナブルファイナンス実行額	(期間累計) 7,000億円	1,278億円
サステナビリティ達成指標	ベース for グロース	カーボンニュートラル社会の実現に向けたGHG排出量削減(Scope 1、2)	GHG排出量 3,922t-CO <sub>2</sub> (2024年3月期対比削減率2.2%)
	ヒューマンファースト	人的資本最大化のための従業員エンゲージメント向上(肯定的割合)	前年比+2.8%(86.9%)
	持続的向上	価値創造の主役として、地域の未来へ挑戦できる人材を育成するための投資額	一人当たり 17.6万円
財務指標	ROE(連結)	6%以上 (当初計画:5%以上)	4.00%
長期的挑戦指標	ROE(連結)	8%以上	4.00%

## 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



## 経常利益・当期純利益(単体)



## 貸出金



## 貸出金残高「滋賀県内シェア」

※小数点第3位以下四捨五入

